

仕事と生活の調和推進に向けた提案

平成 26 年 5 月 29 日

榎原智子

育児や介護などの家庭責任を担いながら働き続けられる労働環境の実現は、生産年齢人口が急速に減少していく今後の日本に喫緊の社会的要請となっている。ところが行動指針に沿って取り組んできた仕事と生活の調和推進の取り組みは、2020年の目標値に対し多くの指標で「順調な進捗」となっていないことがフォローアップで明らかになった。経済の持続的な発展と社会システムの維持のため、こうした現状を深刻に受け止め、これまでより踏み込んだより実効性の高い取り組みを検討すべき段階に来ているのではないかと考える。

各企業の雇用管理のあり方は基本的に個々の自発的な取り組みに委ねることが望ましいとしても、個々の企業に最適と思われた選択が、社会全体ではバランスを欠き不適切な結果を招いている場合は、国や経済界などが何らかの誘導策を講じ改善を促すことが全体の利益を高めることになる。そうした観点から、重要度が高いのに進捗が思わしくない指標を3つほどに絞り込み、①目標達成に向けた誘導策の導入、②改善が進まない企業群や業界などに対する緩やかな強制措置（数値の公表義務付けなど）の導入、③それでも改善が見られない場合に罰則付きの規制の時限的導入——など、数年刻みで段階的に強制力を高めていく取り組みを目標達成のためのロードマップとしてまとめ、国の「本気度」を示すことも必要なのではないか。

誘導策には、公共調達における優遇、税制や補助制度を用いた優遇などが考えられる。緩やかな強制措置には、例えば企業・業界ごとに実態の数値の公表を義務付けることなどが考えられる。一般労働者への労働時間規制に罰則もあるフランスでは、生活時間が豊かに保障されたことが「家族で生活を楽しみたい」という意識を国民に広げ、家族の拡大＝出生率上昇に大きく貢献したとの指摘を同国での取材で耳にした。20世紀型の雇用慣行の転換を迫られている日本こそ、時限的にでも強制力ある取り組みを検討することが求められているのではないか。

また、生活と仕事の調和が特に必要になるのは、結婚し子育てを始める「家族形成期」であることを考えれば、結婚前の若い世代への情報提供が重要になる。家庭科など学校教育のなかで取り上げることに加え、妊娠期に自治体などが提供する「母親学級」をカップル対象の「両親学級」に改め、夫婦の連携協力の必要や意味、家事・育児と仕事のバランスの工夫などを伝え、ロールプレイングする事前トレーニングを提供することも重要だと考える。